



小地域統計からみた 北九州市の都市構造

上級研究員 田村一軌

tamura@agi.or.jp

1

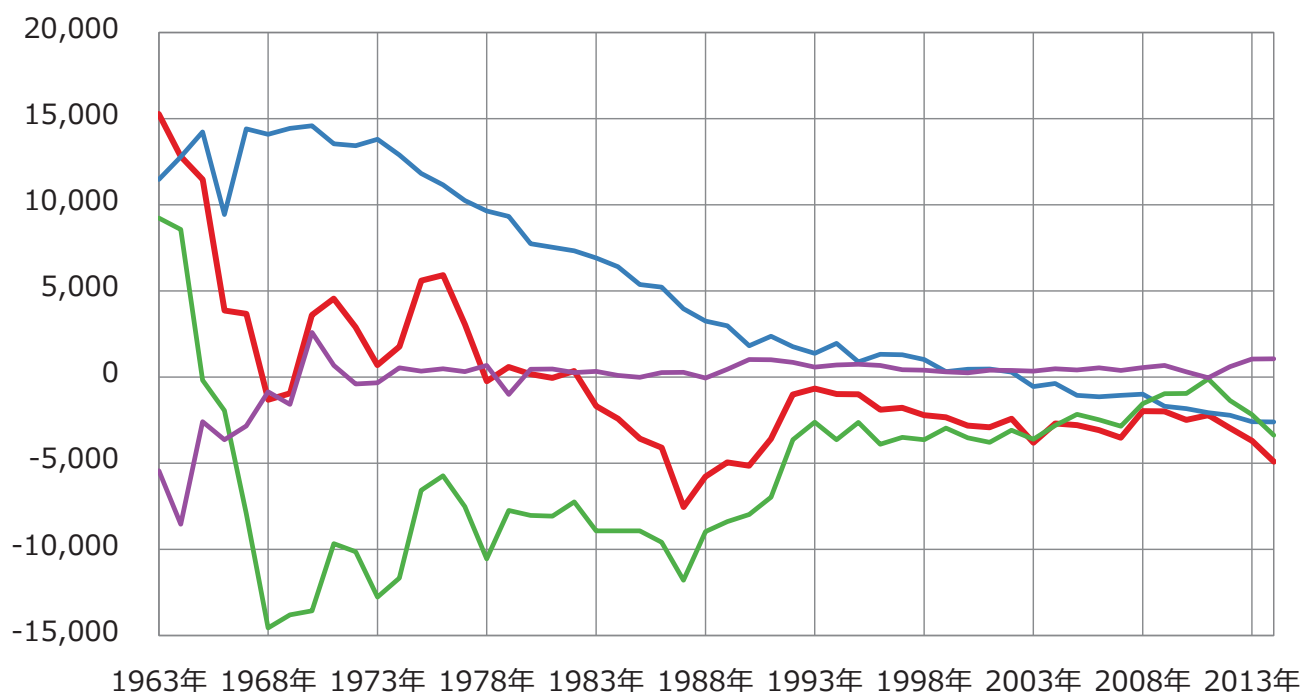
少子高齢化の地域への影響

- 人口が減り，公共施設やライフラインなどのインフラを支えることができなくなる
- 交通弱者・買物弱者などの問題が発生
- 地域内でのエネルギー消費が非効率になる
- 地域内での交流が減少し，都市の活力が減衰する
- 「地方消滅」？

2

北九州市の人口動態

—人口増減 —自然増減 —社会増減 —その他増減

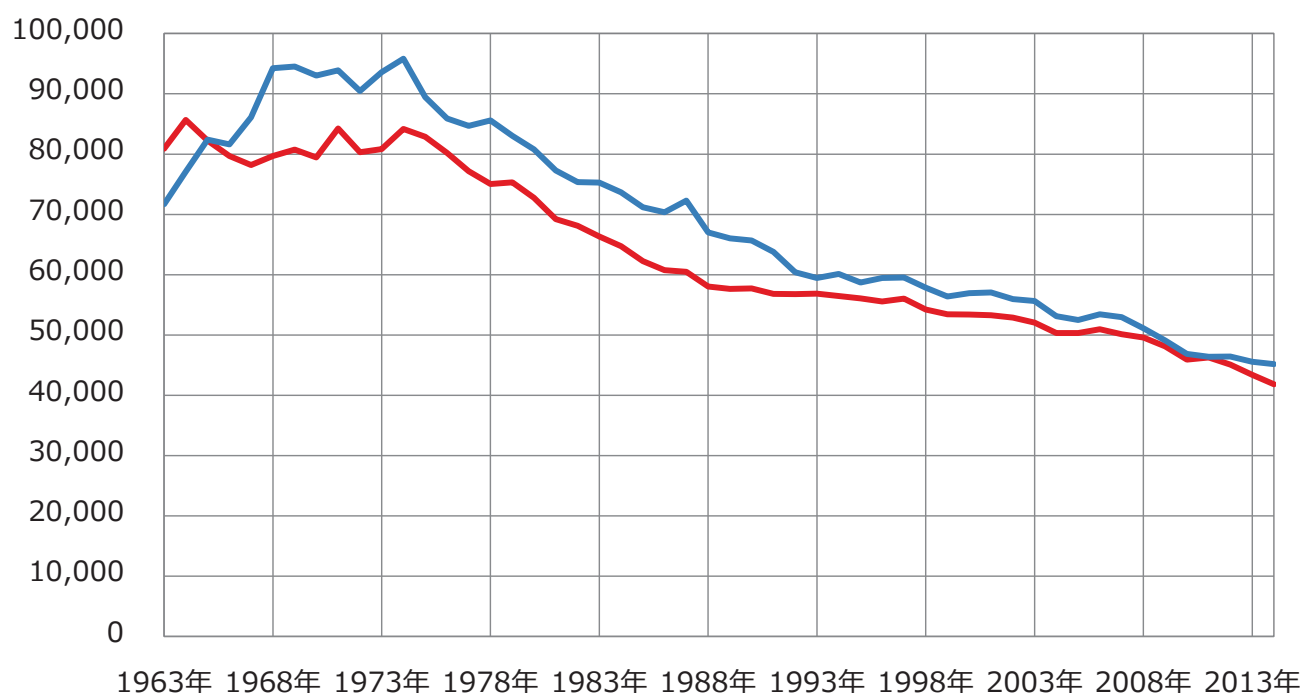


(出所) 北九州市「長期時系列統計」

3

北九州市の社会動態

—転入 —転出

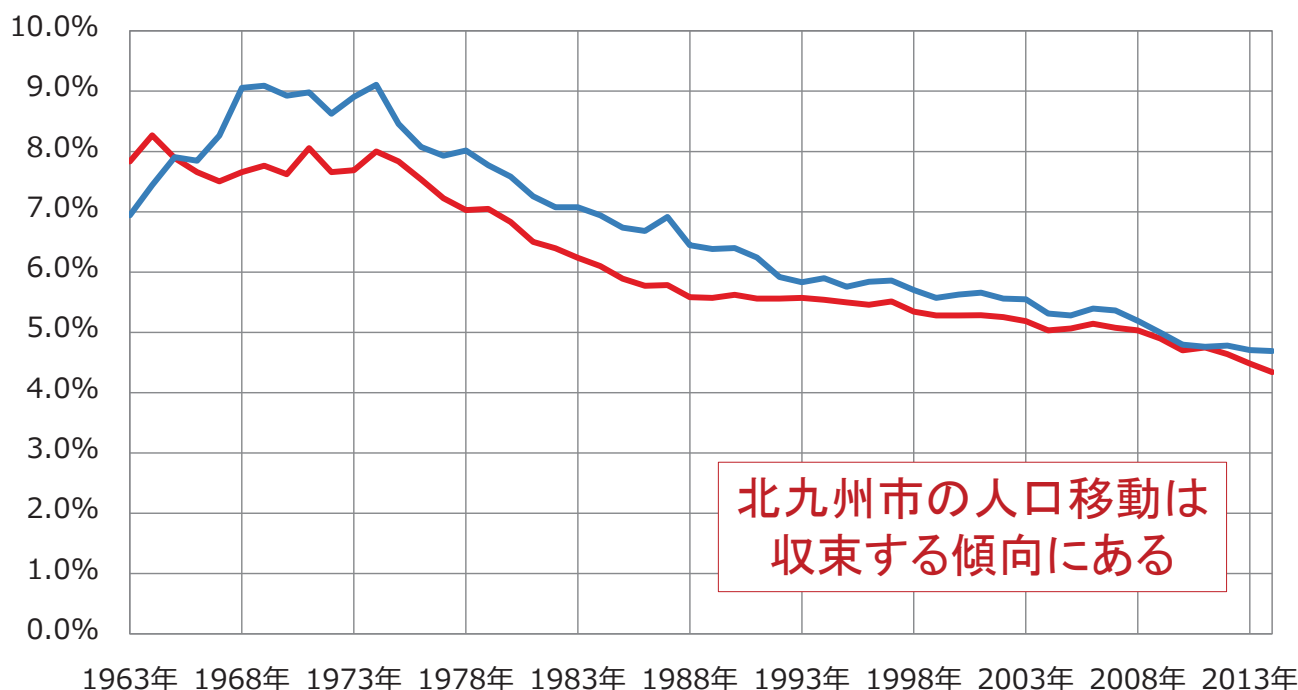


(出所) 北九州市「長期時系列統計」

4

北九州市の社会動態(対人口比)

— 転入 — 転出



(出所) 北九州市「長期時系列統計」

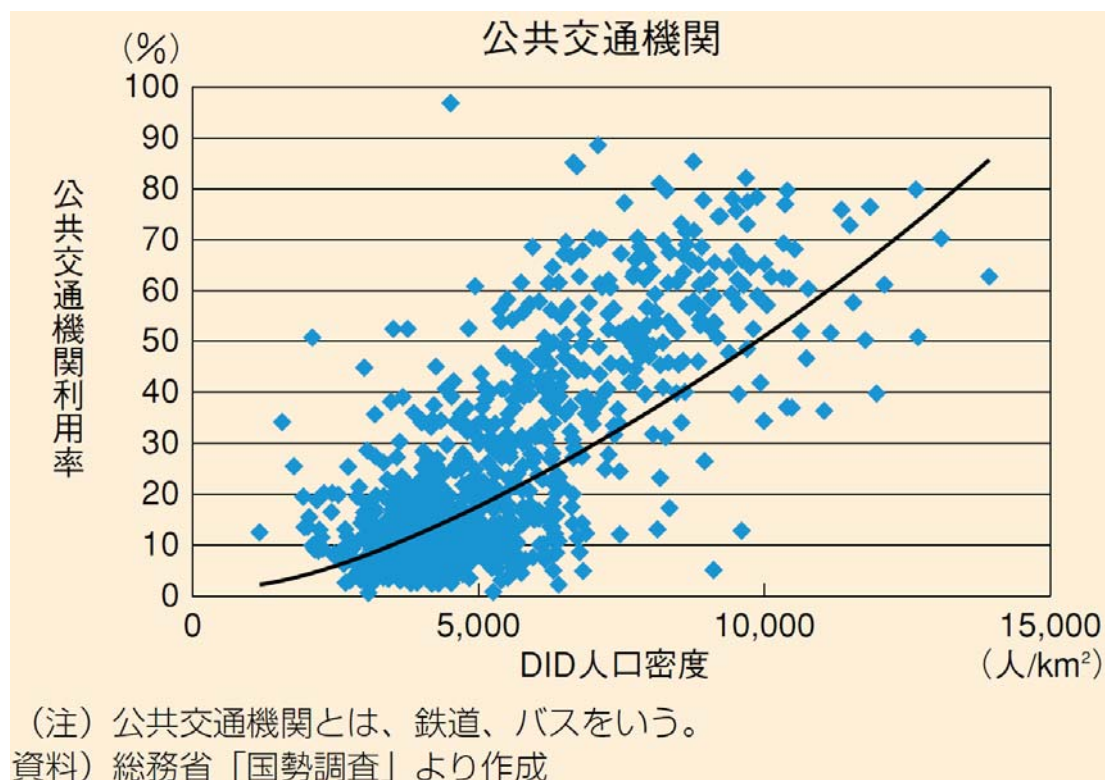
5

少子高齢化の都市政策

- 少子化問題への対応
 - 全国的な課題, 長期的な課題
- 転入を増やし, 転出を減らす
 - 全国の自治体で人口の奪い合い
- 人口減少を事実として受け入れ, 都市地域の密度を高める
 - 少子高齢化の影響を緩和
 - 地域の魅力を高める

6

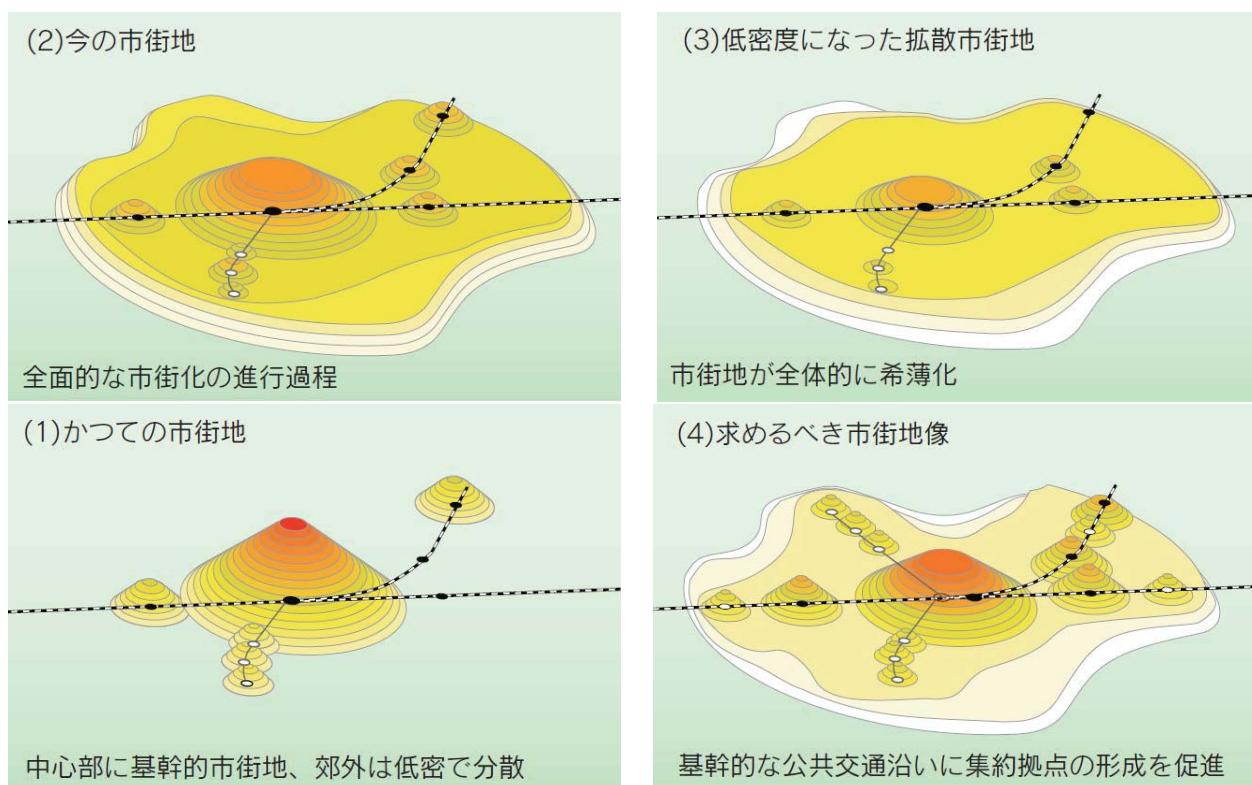
DID人口密度と公共交通機関利用率



(出所) 国土交通省(2008)「国土交通白書」

7

集約型都市構造

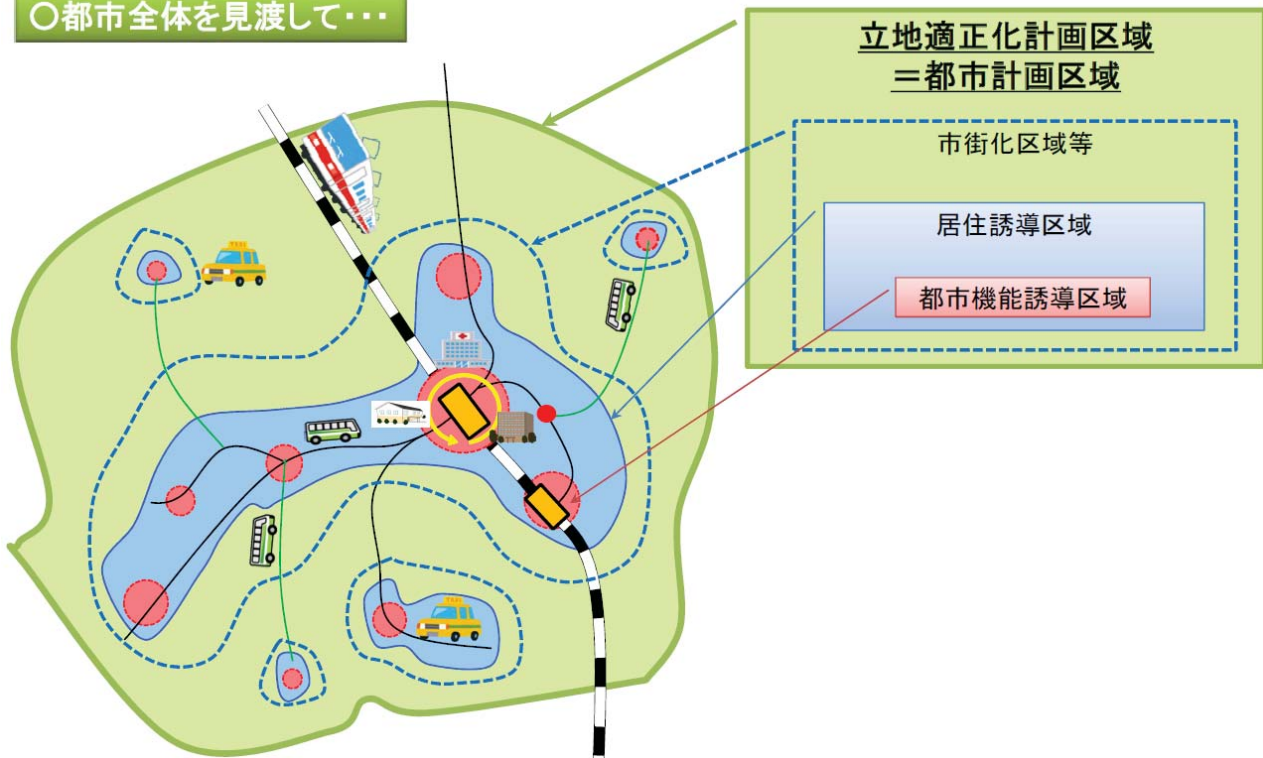


(出所) 国土交通省(2009)「集約型都市構造の実現に向けて」

8

コンパクト・シティ＋ネットワーク

○都市全体を見渡して…



(出所) 国土交通省(2015)「コンパクトシティの形成に向けて」

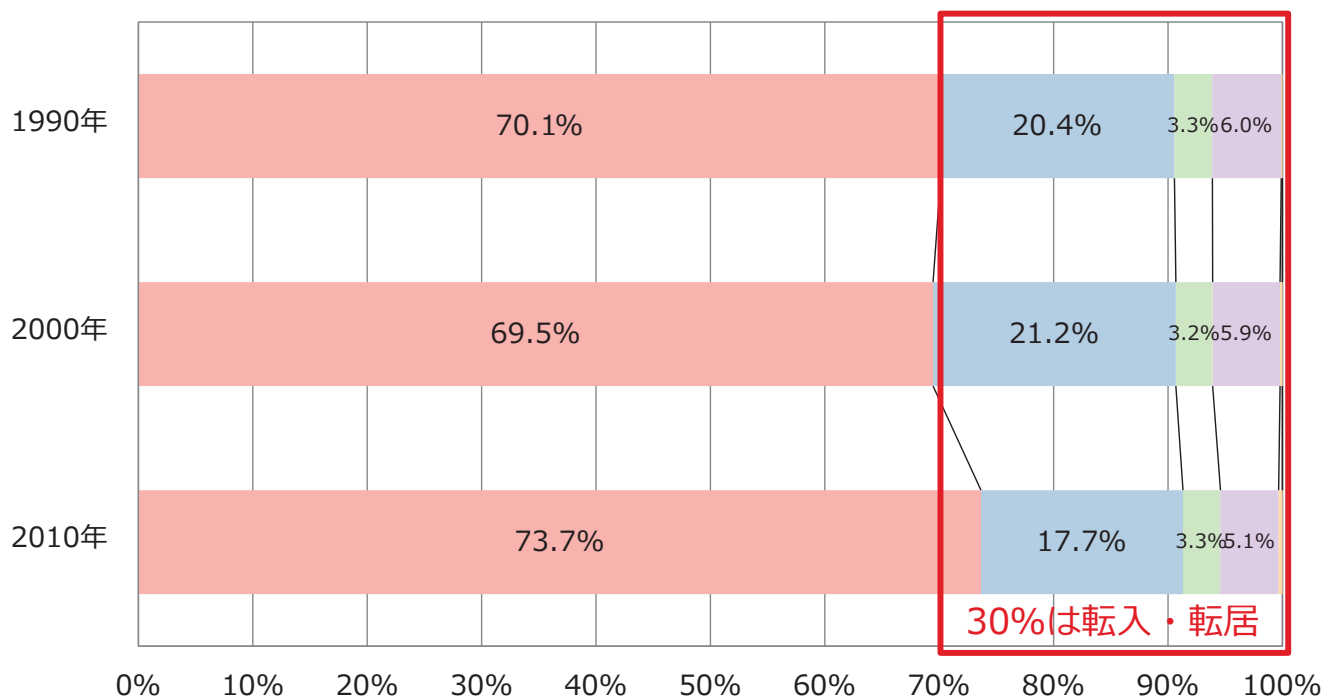
9

どのように実現するのか

- 無理やり「移住」させることは難しい
- 動機づけ(**インセンティブ**)によって, **自発的に**望ましい地域に住居を構えてもらう
 – 富山市の「まちなか居住推進政策」
- 特に, **転入**者が居住地を選ぶ, 市内で**転居**するなどの**タイミング**をねらって働きかける

5年前の常住地(北九州市)

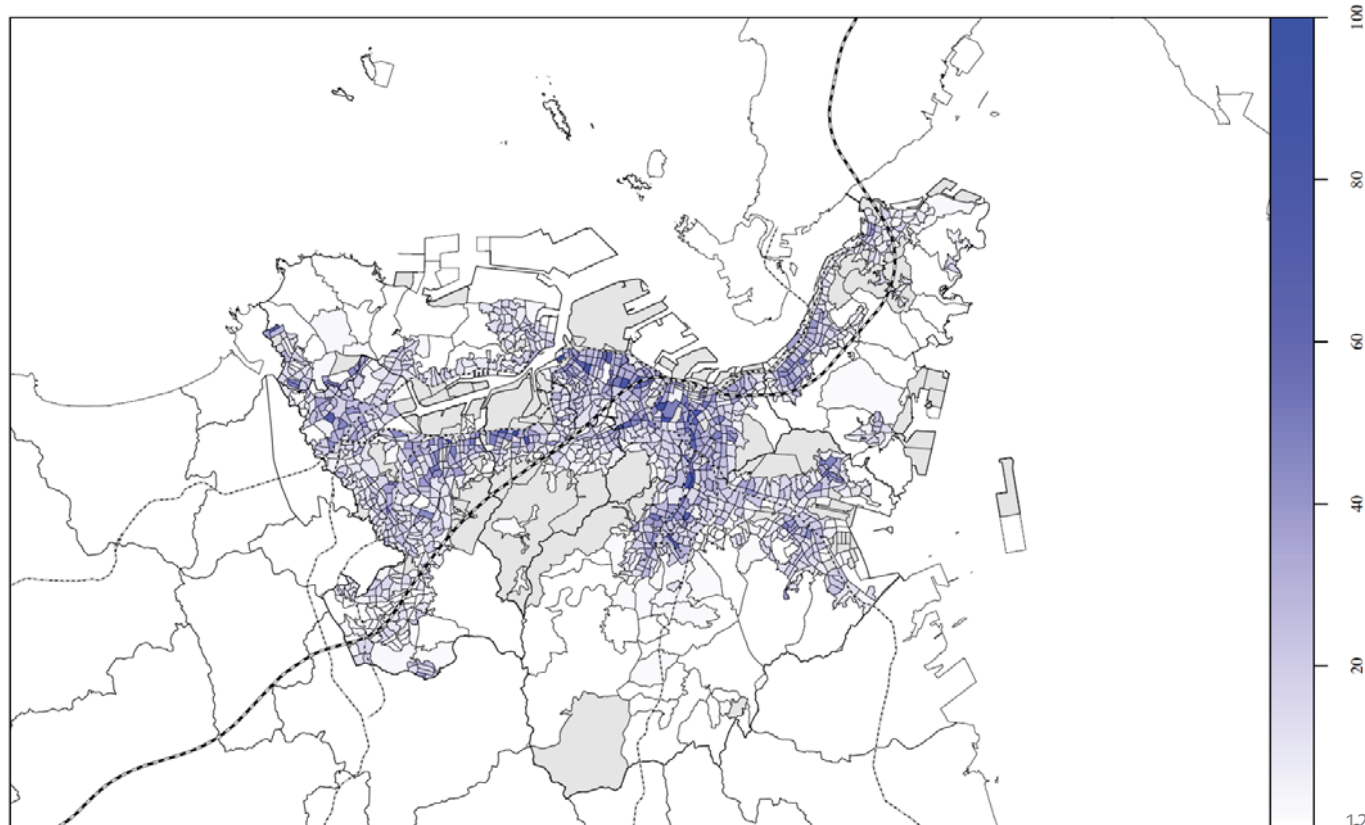
■ 現住所 ■ 自市内 ■ 県内他市区町村から ■ 他県から ■ 国外から



(出所)総務省統計局「国勢調査」

11

転入者・転居者の分布(2010年)



小地域統計を用いた統計分析

- 町丁字ごとの転入者・転居者人口密度(面積あたり)を, 他の社会経済指標で説明する統計分析
- 人口が100人以上の町丁字(およそ1,550町丁字のうちの1,350町丁字)を対象とした重回帰分析
- **どのような地域**に転入者・転居者が多いか
- **どのようなインセンティブ**を与えればよいか

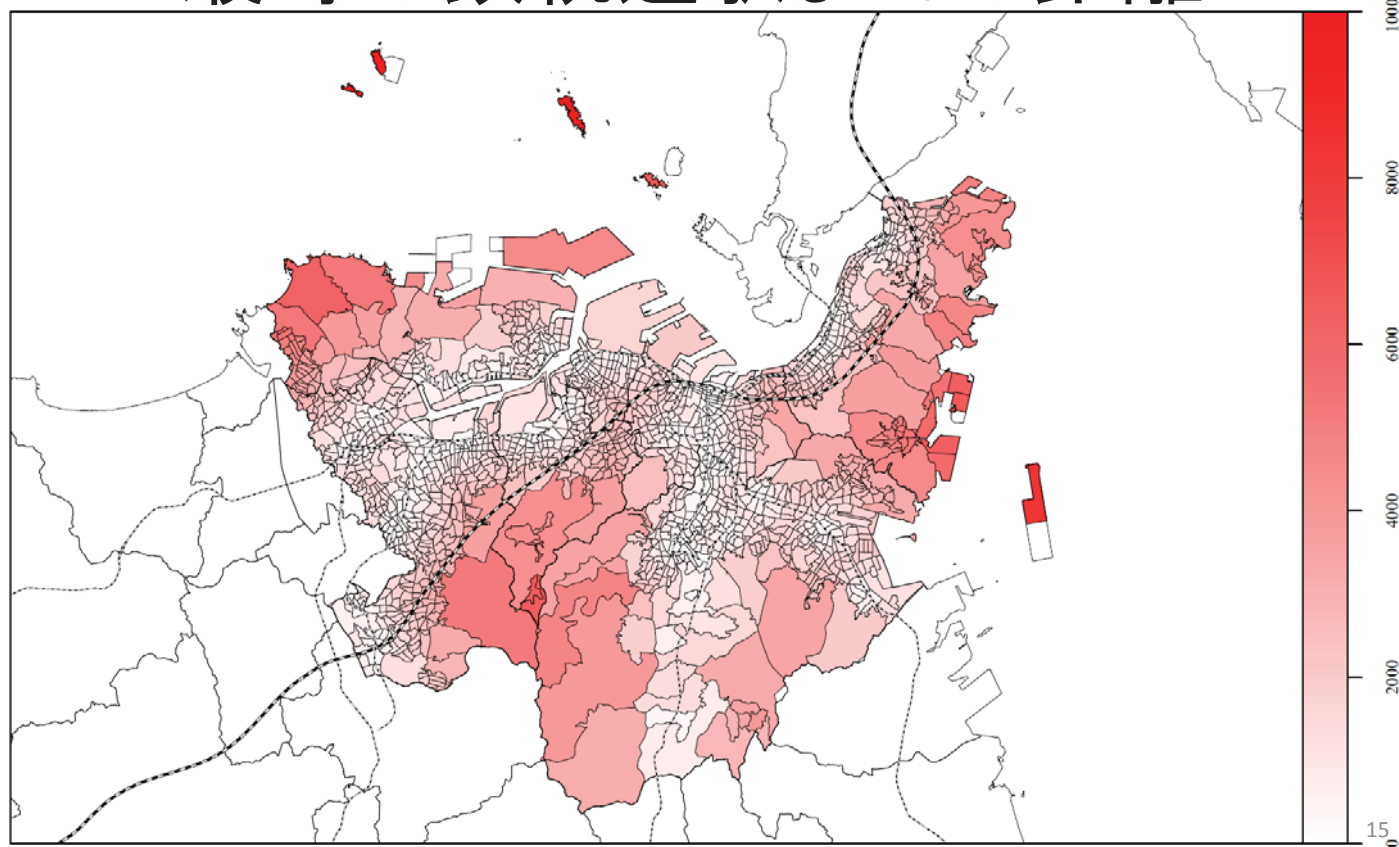
13

使用した説明変数

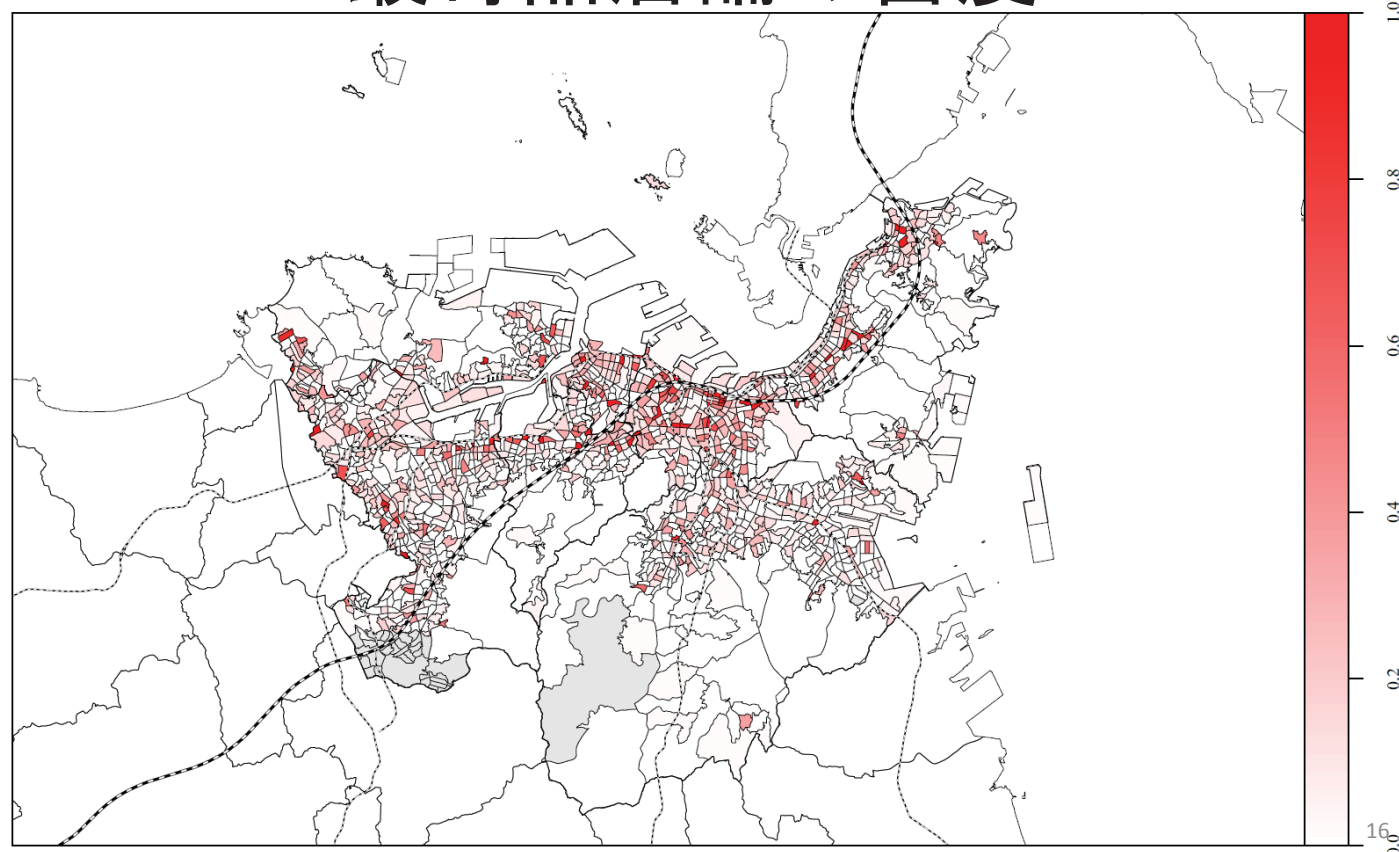
標高	標高の平均値
傾斜	傾斜角の平均値
駅までの距離	最寄りの鉄軌道駅までの距離
バス	バス路線数, バス停数, および密度
デパート・総合スーパー	件数, および密度 (タウンページデータより集計)
買回品店舗	同上
最寄品店舗	同上
医療機関	同上, 歯科を除く
用途地域	住宅系用途地域の面積比率
まちなか居住	まちなか居住推進地域, ダミー変数

14

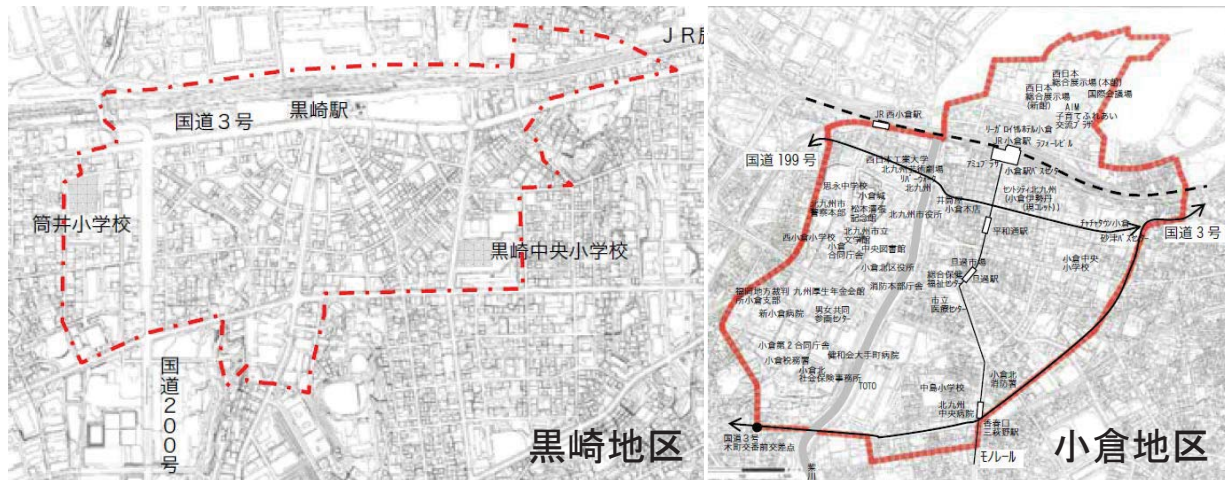
最寄の鉄軌道駅までの距離



最寄品店舗の密度



まちなか居住推進地域



- 共同住宅供給の促進(1戸当たり100万円補助:5年間で300戸認定)
- 優良賃貸住宅供給支援事業(推進地域を優先的に認定)
- 北九州市住まい支援事業(推進地域を優先的に認定)

17

分析結果

転入者・転居者密度

$$\begin{aligned}
 &= -0.24 \times \text{傾斜} - 0.23 \times \text{標高} \\
 &\quad - 0.19 \times \text{最寄駅距離} + 0.091 \times \text{バス停密度} \\
 &\quad + 0.099 \times \text{最寄品店舗密度} + 0.12 \times \text{医療機関密度} \\
 &\quad + 0.32 \times \text{住居系用途地域比率} \\
 &\quad + 0.067 \times \text{まちなか居住推進地域}
 \end{aligned}$$

(注) 数字は標準化回帰係数¹⁸

まとめ（事実）

- 北九州市の人口動態は転出超過が続いているが、収束する傾向にある
- 市民の3割は、過去5年のうちに、転入もしくは転居をしている
- 転入者・転居者が多い地域は、土地の起伏が少なく、鉄軌道の駅が近く、医療環境に恵まれている
- 「まちなか居住推進政策」も影響している

19

まとめ（提言）

- 地域の密度を維持することで、少子高齢化が引き起こす問題を緩和する必要がある
- 多くの人が集まることで、集積の経済（都市化の経済）が発揮される
- 効果的なインセンティブによって、望ましい都市構造を実現するための方策を検討すべき

20